

令和3年度第2回岐阜市住民自治推進審議会 会議録【概要】

- 1 日時：令和4年3月2日（水） 午後1時30分～午後3時30分
- 2 場所：岐阜市役所 12階 12-1 研修室
- 3 出席委員：14名 石原委員、上松委員、大塚委員、金子委員、菊本委員、桐山委員、篠田委員、清水委員、高木委員、辻委員、野村委員、三浦委員、渡邊委員、安田委員
- 4 会議の公開の可否および傍聴者：公開 傍聴者0名
- 5 次第
 - 1 議題
 - (1)岐阜市協働のまちづくり推進計画2018-2022の進捗状況について
 - (2)次期「岐阜市協働のまちづくり推進計画」及び市民意識調査について
 - 2 その他
- 6 配布資料
 - <資料>
 - 1 岐阜市協働のまちづくり推進計画2018-2022 行動プラン
【令和3年度事業実績及び令和4年度実施計画】
 - 2 次期「岐阜市協働のまちづくり推進計画」に係る市民意識調査について
 - 3 協働のまちづくり推進計画次期計画（2023～2027年度）策定に向けて（案）
 - <参考資料>
 - 1 協働のまちづくり推進計画の骨子（現行計画）
 - 2 岐阜市住民自治基本条例の一部改正について
 - 3 Gifu MIRAI Book（岐阜市未来のまちづくり構想）
 - 3-2 「岐阜市未来のまちづくり構想」（骨子）について
 - 4 岐阜市多文化共生推進基本計画（概要版）

【会議内容】

1 議題

- (1) 岐阜市協働のまちづくり推進計画2018-2022の進捗状況について

会長

それでは、議事を進めていきたいと思っております。

議題1 岐阜市協働のまちづくり推進計画2018-2022の進捗状況について、事務局から説明をお願いいたします。

事務局

岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について【資料1】

委員

3点お伺いしたいことがあります。1点目、シビックプライドについて、長良川大学の中にも講座がある中で、シビックプライドを盛り立てようとするターゲットがどの辺りの方々を想定されているのかというのをお聞きしたい。長良川大学が生涯学習の講座ということで、ターゲットはご年配の退職世代かもしれないし、そういう方々の地域活動を促すために意図しているのか。あるいは、シビックプライドを高めるターゲットは若い子たちで、いずれ一旦、岐阜を離れてもUターンで岐阜にもどって来てもらう。そういうのを狙いとしているのかなどを教えてくださいというのが1点目です。

2点目、全体的にNPOや地域コミュニティとの協働が前面に打ち出されている一方で、民間企業の方々との協働というのがあまり見えてこないの、その辺りの状況というのを一般的な話でもいいので、教えてください。

3点目、地域担当職員の話がありまして、地域担当職員として委嘱している方々は、管理職の方が中心で、その辺りの狙い、背景、制度設計の事情というのを教えてください。管理職の方々は当然ながら忙しいので、果たして地域担当職員としてどこまで、地域に出て行って、対応できているのか。その辺りの実態などを教えてくださいでしょうか。

事務局

まず、1点目のシビックプライドの主なターゲットは、広く市民全般となります。まず、令和3年度は地域コミュニティの活動を主に担っていただきたい、担っていただいている皆さんを中心に働きかけています。具体的な内容としてまちづくり協議会の活動を主に行っていただいております。いろいろな地域の資源、物的、人的資源の掘り起こしも含めて、地域への誇り、愛着を持つまたは、広めるということを取り組んでいるところです。また、新年度は、さらに対象の年齢層を中学生、高校生、若い子どもにも広げて、日常生活の中から、岐阜市への愛着を持って、さらに成長して、その子どもにシビックプライド、岐阜市への誇り、愛着というのを受け継いでいってもらえるようなこと考えて新年度事業を取り組もうとしているところです。

2点目、民間企業との取り組みについて、ご質問いただきました、主だった活動は、アダプト・プログラムという部分で例えば、地域における清掃活動、環境維持活動など実施いただいております。企業の皆様には、自分の会社所在地の周りの清掃活動などを積極的にご参加いただいております。

3点目、地域担当職員の活動についてです。地域担当職員の活動というのは地域の連

合会、まちづくり協議会などの総会、会合というところに参加し、市役所の動向をご報告させていただくとか、地域の運動会、防災訓練など参加をさせていただきながら、取り組みをしているのが実情です。また、日常的な地域からの相談事などを取り次ぐというのも主な内容となります。積極的にそういった地域への参加をし、少しでも、市民の皆様と一緒にやっていけることなど考えながら進めているところです。

副会長

地域担当職員の制度については、私の校区は、毎月定例会などに来ていただいて、担当者の方は白山の事情をよくご存じで、先ほど言われましたように、防災訓練など、積極的に参加いただいております。若干、連合会に行っていない地域担当職員の方もみえるようにも聞いております。地域担当職員の制度ができて数年経ちましたので、1回集まっていただき、参加している人達にどのような問題点があるか、1回総括していただき、盛り立てていただければと思います。

委員

私の校区は、担当の方は管理職の方がみえております。たまたま、本郷校区の方、お住まいの方で地域のこともよくご理解いただいております。会合にも出席いただいて、いろんな問題点も把握いただいております。自治会としても、まちづくり協議会としても大変感謝しています。

それから先ほどの民間企業とのタイアップということのお話が出ましたけれども、たまたま、まちづくり協議会では安心・安全のまちづくりを標榜しております。この2年程、防犯カメラの設置というのをテーマに掲げておりました。昨年、中警察署や民間の企業にご協力いただいて数多くの防犯カメラを設置することができました。その結果、今年の1月は、本郷校下では窃盗とかの被害が0という数字が出ております。まちづくりをやっていくためには地域の企業や学校など、そういう所との連携が必要になってくると思います。市の職員の方も積極的に清掃活動にご協力いただいております。こういうことはお互いに意思疎通を図って、前向きに進んでいけたらと思います。

会長

地域担当職員について、副会長からご意見ありました情報把握など1度していただきたらと思います。

委員

是非とも企業をどう地域に飛び出させるかというのを検討してほしいと思います。

また、地域担当職員の制度について、確かに総括されるといいと思います。岐阜市の場合は1人1担当でやっていますが、多くの町は複数人にして、ローテーションを組み、

いろいろな制度設計をしています。何かしら、総括ないしは検証みたいなのはいると思います。同時に若手の人材育成として、地域担当職員の制度の中で含みを待たせるようなこともできると思います。いろんな可能性があるのも様々な角度から、成果も上がっているとのことですので、整理されるといいと思います。

会長

委員が言ったこと非常に賛成です。その辺りご検討いただければと思います。

企業の方も、最近SDGsと言われ、あるいは、CSRとかCSVといいますが、企業自身が社会貢献、地域貢献ということを非常にいろんなところで意識されています。アダプト・プログラムの中で清掃ということだけでは非常にもったいないので、もっともっと企業と連携していくというのを進めて行っていただけたらと思います。

委員

青年会議所では、持続可能というキーワードがこれからは1番大事だろうと、そういった観点から、持続可能なまちづくりをしていくためにはどうしたらいいか非常に課題として考えています。その中で、若者、14歳～24歳と定義づけていますが、主に高校生、大学生の方がまちの課題を自分事として、捉えていってほしいという背景のもと、昨年は若者がまちをどうしていきたいかというところの声を吸い上げました。やはりそういった取り組み、我々団体というのが各種団体、企業を巻き込んでこれからどう実際に実現していくかというところを活動しているわけですが、あらゆる世代の方が協働していく、コロナ禍もあり、支えあって皆で実現していくことが非常に重要だと思います。そういう観点で資料をみて、幅広く盛り込まれていると思っています。1つ、バックキャストिंगという考え方下だと、ビジョンを描いてそれを逆算してどう実現していくかというところがもう1つ重要だと思います。そこで、やはり意識を各世代同じ方向を向いてやっていくことが重要と感じました。

(2) 次期「岐阜市協働のまちづくり推進計画」及び市民意識調査について

会長

引き続き、議題2次期「岐阜市協働のまちづくり推進計画」及び市民意識調査について、事務局から説明をお願いいたします。

事務局

次期「岐阜市協働のまちづくり推進計画」及び市民意識調査について説明

【資料2、3、参考資料①～④】

会長

皆さんのご意見を踏まえて、今後、事務局にて次期計画案の策定作業を進めるとのこと

とですので、本日はここで議論を深めるよりは日ごろ皆さんが所属されている団体における活動など、あるいはお住いの地域の中で一個人として活躍している中で、課題と感じていること、また、他都市の先進事例など、次期計画においてどんなことを盛り込んだらよいのか、ということを中心に発言いただけたらと思っております。

副会長

自治会加入率は60%くらいと把握しているが、市民意識調査の項目に、「自治会に入っていますか」という項目を入れてはどうか。居住状態など確認できないか。一戸建ての場合は割と加入率が高いと思っている。だから、マンション、集合住宅などの居住状態、居住年数などプライバシーにかかわることかも知れないが、そういうことがないと、いろいろな方策案が立てにくい。この状態だと知りたい情報が出てこないと感じている。

事務局

お配りした資料の一覧には入っていませんが、自治会の加入については、毎年の市民意識調査の中には項目が入っており、その調査はできます。また、住宅の種別、家族の収入の状況、そういった個人的なところも項目には入っています。

副会長

地域のまちづくりにできれば関わりたいが、余裕がない市民の割合の項目について、もう少しわかりやすい設問できないかと思えます。

会長

最近のアンケートは、住民の意識を調査するという目的だけではなく、アンケート自体を住民とのコミュニケーションツールとして、市の情報を発信しています。例示を示し、行動を促していくようにアンケート調査をコミュニケーションツールとして使うようなところが少し出てきています。そういう風な形を少し採用していくのがいいと思います。

自治会加入率については、アンケートベースで行くと、実際には、77～78%くらいあるということも少し他からも聞いています。

委員

地域では、加入率を上げる手段というのが、なかなか難しいです。どういう世帯の加入が難しいのか、マンションとかそういう所なのか。そういう意味でも住居形態などがあつたほうが対応としてはわかりやすいし、対応しやすい。そういう考え方があることはご理解いただきたい。

会長

質問に反映されていますので、それとの関連性の分析をしていけたらいいと思います。

委員

市民意識調査の内容について、3つ考慮してもらいたいことがあります。前回、令和2年の時の実績をご報告いただいたときに、確か行動プランの実施でご報告いただいたのですが、項目によっては大変、乖離のあるものがある。別の項目によっては計画通りに実施されているケースもある。令和3年の状況はわかりませんが、この指標を元にして、新しい計画案をつくるとしたら、現在の状態で計画と結果について、数字の比較を整理していただいて、なぜこのような計画の実施になったのか、効果が上がった、あるいは効果が上がらなかったなど、ただ数値を並べるのではなく、その根拠みたいなものを一度整理いただきたいと思います。また、今の計画の数値を下げる、時には上げるなど、弾力的な対応をお願いしたい。

それから、市民意識調査というのが行政から市民に対して、質問事項の投げかけに対して答えをいただくのではなく、一番大切なのは市民からの生の言葉が聞けるということが必要だと思います。市民の皆さんの考え、意見、あるいは、提案等についても、書いていただけるような、項目を設けていただきたい。すでに市民意識調査の中には盛り込まれているかもしれませんが、例えば、問いかけによって回答し易い、回答しにくいなどありますので、例えば、関連する事項で何かお考えがあったらお書きくださいではなくて、例えば他の自治体ではこういうことしています、当市にも考慮すべき項目がありますか、あるいは取り組みたいことはありますかなど、記入しやすいような、何かそういう事例を盛り込んでいただきたいです。

それと3つ目ですが、基本条例の一部改正がされ、自治会の役割というのが、以前よりは、強くなっているような気がします。以前、自治会の加入率が60%ぐらいというお話を聞きましたが、おそらく今はもっと低くなっていると思います。すなわち、50%に近いような数値かもしれません。自分自身も自治会の役員をやってきてわかったのですが、新しい方に加入の話をしたりするときに、前にいた自治会はこうだったよ、なぜこの自治会は違うのというような質問されるケースが多々ありました。そういうことからわかったのは、岐阜市には多くの自治会があり、バラツキがあるような気がします。そう意味で、この自治会のバラツキというのが、ある程度、市として、定型化まではいなくても、ある程度一定のベースみたいなものがあつたらいいと思います。そういう前提で改めて、自治会のあり方というのを一度、市民の皆さんからの生の声で聴いていただきたいと思います。自治会の加入数字というのも、計画案の中の一項目として、盛り込んでいただきたいと思います。

最後にもう一つ、先ほど数字などの整合性で、理由を確認してほしいといいましたが、市職員の社会貢献活動について以前50%近い数字とお聞きしましたが、市の職員の皆

さんでしたら、正直いって100%に近い数値になると思います。なぜならないのか、一度きちんと整理していただきたいと思います。

委員

今後発生するであろう、様々な災害に備え、市民の対策意識を向上させていく必要があると考えます。しかしながら、先般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今まで地域ぐるみで実施していた、防災対策がここ数年できておらず、市民の防災意識の低下が危惧されるのではないかと考えます。そのため、次期計画には、災害に強い人づくりの支援要素を盛り込む必要があると考えます。具体的な案としては防災対策に特化した生涯学習支援体制を構築することです。防災対策の基本は自分の命は自分で守る、自助、そして人と人がお互い助け合う、共助が連携した形が最も重要であるといわれており、また、その担い手である人づくりへの視点が、重要だと考えます。そのためには、防災対策に特化した生涯学習が重要だと考えます。現在、協働のまちづくり推進計画の重点推進施策の生涯学習によるまちづくりを継続し、それに防災対策の要素を盛り込むべきだと考えます。また災害が発生したときには、高齢者、中年の世代、青少年の世代など、役割はもちろん異なるため、どの世代も活躍できる役割意識や互いに助け合えるような意識づくりが大切だと考えます。そのため、高齢者には高齢者のための防災対策講座を、青少年には青少年のための防災対策講座を取り組めるように様々な世代に応じた防災対策ができるように生涯学習の場を提供していくのが望ましいと思います。岐阜市には生涯学習の体制として、長良川大学が開校されていますがそこでは高齢者課程、青少年課程、一般成人課程、女性課程、様々な世代の方々に対して生涯学習が提供されています。その体制を有効活用して、様々な世代に応じた防災対策ができる生涯学習の場の提供が可能だと考えます。そして、出前講座を活用して、コミュニティセンターや公民館などで実施することで市民の学習機会提供していくことが必要だと思います。また地域での防災対策を通して、地域の希薄化が解消されることも期待できるため、市が自治会やまちづくり協議会の支援し、防災対策を推進していく体制を構築していく必要があると考えます。また現在、広がりつつあるコミュニティスクールも盛り込み将来を担う子供たちにも防災の意識を高めてもらうことも可能だと考えられます。

委員

自治会に入らない方がかなりあることが悩みです。新しくいらっしゃった方が何十%近くという感じで自治会に入られていない。

校区のことを知らない子が結構います。まちづくり運動の1つとして、学校と自治会と各種団体が協力して、去年は歴史と文化を学ぶということで近くに古い昔からのお寺がありますので、お寺でいろいろな歴史を聞いて、それから、公民館へ寄って、公民館がいつできたのか、そこでお話を聞いて、そこから2kmと4kmに分けて5,6年生は

4kmコース、後の低学年、3世代全部ですのお父さん、お母さんたちも幼稚園の子含め、2kmコースで分けており、1日かかりましたが、皆さん、こういうことがあっていいなど、楽しく参加することにみなさん賛同していただけてよかったなと思います。

副会長

自治会加入率の低さ、選挙の投票率の低さ、というのを危惧し、特に若者へどのように訴えたらよいか考えている。

委員

市民意識調査について、こちらから発信するという発想もあるということで、なるほどと思いました。参画のチャンスというか機会、取り組み方、誰にどうしたらいいのか、その具体的なもう一步進んだところがあいまいです。そのあたりを明確にできないものと常々思っています。

自治会の話がずいぶん出てきましたが、私のほうも自治会自体にバラツキが非常に多いのではないかと思います。自治会、連合会の活動が進んでいるところと、そうでない自治会がありまして、一軒家というのが非常に少なくなっております。新しい人がどんどん入ってきた、また、入っても次の新しいところできるとそちらへ移るなど。委員からお話がありました様に、前はこうだったからということで食い違いがある場合、なじめないということもあり、自治会自体の考え方、認識がいわゆる古くなってしまい、若い人のかかわりが非常に少ないわけです。私のところでも133所帯ありますが、小さな合衆国だという認識で、いろんな角度から意見を吸い上げていこうということで進めてきておりますが、多様化してきており、南海トラフへの備えをどうするかなど、いろんな課題があります。このようなことをまとめるのに自治会が核になるということは非常に大切なことではないかと思います。そういう自治会にバラツキがある。まとまらない自治会というのは役員を押し付けられた、参加したくない、余分な時間を使いたくないなどそういうことがあるので、どうしても役員がおしつけがましく、いやいややる、名前だけ、ということがあるので、なかなか自治会の活動が進んでいかない。役員の自覚がない、責任がない、1年だけという感覚でいるので、まとまるものがまとまらず、下のほうの人、役員でない人達が、ついていけないなど、対人関係の問題になっている。だから、うまくコミュニケーションが取れない。いざという時、防災などそういう問題になると、どうしても地域の、お隣の、お向かいのというのが中心になります。市からの応援というのは遅い話になります。要するに、自治会を固めていくためにも、ご説明にあった公民館のまちづくり拠点化ここをしっかりと具体化していただければと思います。

もう一つ、生涯学習でいい結果が出て、参加者が増えている。個人としては、いろいろ勉強になりますが、地域に貢献できるものがほとんどない。自分自身には充電できた

けれども、それを発電していく場所が、見当たらない。もう1つ開けたところへ持っていけるような体制が作れればと思っています。いろいろな生涯学習があることはありがたい。それが趣味の会とか、生きがいになっている方もいらっしゃると思います。大きな力にはなっているけれども、これを開いていくには、ほど遠いものがあるように思います。この辺りをどうするのかということをも具体的に示すことも大事という気がするので、ヒントを与えて、そして、その結果を見ていけるようなそういう1つのシステムづくりができればと思います。

委員

市の活力を増すには、人口、世帯数が増えていくことが一つ大事な要素になると思います。残念ながら2月現在でも、人口、世帯数の数が減っているような状況です。そういう中で、安心、安全のまちであることのPRするために今、話しのあった防災計画であり、地域の連帯感ということが、非常に住みやすい1つの大きなベースになると思います。防災計画、地域の学校や民間企業、自治会、まちづくり協議会を巻き込んだ一体感を持った対応ができるようなそういうプランニングを考えてみないといけない。これは地域で考えないと、計画だけではなかなか難しい、地域にあうというものが作成できるような体制づくりをやっていっていただきたいに思います。

それから先ほどからも出ていますが、計画があったら結果のチェックをしてその達成率がどうであったのか、低いというのは計画が悪かったのかもしれない。大胆に見直すようなことも考えたらと思います。

委員

新型コロナウイルスは個人の生活や地域のコミュニティに大きな打撃を与えていると感じています。感染症の対応というむずかしい課題だと思いますが、新しいまちづくりの手法を模索していかなければなりませんし、社会福祉協議会としてもDXなどの活用し、新たな地域福祉の構築を考えていかなければならないと思います。

災害に関しては、昨年、5月に岐阜市と社会福祉協議会と災害ボランティアセンターの設置運営等に関する協定書を、また、7月には岐阜青年会議所を含めた協定書を締結しました。災害の際にはボランティアのコーディネートや派遣を行うわけですが、地域の情報が大変重要になります。自治会等の地域団体は災害で頼もしい存在であり大変重要な組織であることを事例など紹介して計画に盛り込んでいただけたらと思います。

公民館についてですが、公民館をまちづくり協議会や自治会の拠点、まちづくりの拠点化を進めていただきたいに思います。これは社会福祉協議会の取り組みですが、岐阜市社協加納西支部では加納西公民館において福祉なんでも相談会を加納西ふれあいいきいきサロンと一っしょにして実施しています。ここでは、ふれあいいきいきサロンという地域の皆さんの興味関心や楽しい催しを行うなかで出会いとか学び、コミュニティ

を生みだし、ちょっとした困りごとなどの相談がしやすい場をいっしょに作っていくことで個別の支援にも繋げていこうとするものです。この取り組みは、まだ試行錯誤が必要であり、また、コロナの影響で実施ができないことがあります。地域共生社会の実現に向けてのモデル事業とし地域のみなさんといっしょになって進めていきたいと思えます。今後の公民館のあり方として、このような「出会い」、「学び」それから「つながり」を作り、さらに地域の課題をみんなで解決し、よりよいまちを創造していく地域のサードプレイス、プラットフォームの役割を期待しています。

最後に社会福祉協議会の事業に携わって思うことは、岐阜市の中でも地域はそれぞれ違うということを改めて思いました。一律な対応では不可能になってきているのではないかと思います。行政として大変困難な課題とは思いますが、地域の特性を生かし、地域の皆さんが「これをやってみたい」という取り組みに対して積極的に支援をしていただきたいと思います。また、社会福祉協議会としても住民の皆さんの意見をお聞きし、地域福祉のあり方を一緒に考えていきたいと思えます。

委員

2点ご意見申し上げます。1点目は改正された住民自治基本条例との整合性について、改正により自治会への支援、あるいは、自治会に住民の方が加入しやすい環境の整備づくりということが、明記をされたということで、その部分をどのように次の計画の重要施策の中に反映していくかというのが大事ではないかと思います。現行の重点推進施策の中には、例えば自発的まちづくり活動の醸成という項目がありますが、この点については、いろんな問題やまちづくり活動があるということを発信すること、あるいは、応援基金を通して、思いを基金として反映させるという項目がありますが、例えば、実際にやりたいと思う人をどうやって作っていくのか、担い手の部分をどうやって広げていくのかというのは、自発的なまちづくり活動の醸成という項目の中ではなく、重点施策の中で展開されてもいいはずではと思っています。この項目がそのまま次期の計画に残ると思っているわけではないですが、例えばこの中に、どういう項目をあげられるかという検討をこの審議会でもしていただきたいと思えます。市民のまちづくり活動への思いというのが、例えば、応援基金のようなクラウドファンディング型のやり方が、今、非常に広がっていて、これについては、若い方も共感を得やすいような方法として、多くの方にも広がっていると思えます。身近な毎日の生活に関わっていくような、地域へのかかわり方というところで、なかなか具体的な施策になって計画の中にも出せてきていないというのが、条例改正後もあると思えますので、そのあたりぜひ今後、ご検討いただきたいと思います。

2点目は、先日、岐阜県の生涯学習の審議会の委員もやっぴまして、そちらの方でも議論になっていましたが、岐阜県の生涯学習指針が改訂され、その中で、公民館の役割というのが結構、出てきていまして、社会教育士をぜひ育成していきたいという話を

していました。この資料の中にも公民館の市長部局への移管を通じて公民館のまちづくり拠点化を進めていくということですので、今後、審議会の中における協働のまちづくりというところでも、改めて部局が一緒になることで、同じプラットフォームを作っていく可能性が広がってくると思いますので、そういった中で、社会教育士のような制度も活用しながら新しい人材を育成していくというところをぜひ取り組んでいただけたらと思います。

委員

岐阜市国際交流協会では、多文化共生を推進する事業を行っています。国は、人手不足が深刻な産業分野において労働力不足を補うため「特定技能」、令和元年4月1日から受入れという新たな在留資格を設けるなどにより外国人が増加しており、岐阜市に在住する外国人人口は、コロナ禍前にはR2.2.1時点で9,894人と過去最高となりましたが、直近のR4.2.1現在では8,792人とこの2年間で1,000人以上減少しています。これは、技能実習生や留学生が日本に入って来られないことによると思われる。国は水際対策を緩和し昨日3月1日から入国を5,000人枠に戻しましたが40万人が足止めとなっている報道もあり産業への影響も心配されています。岐阜市で外国人が1,000人減少することは岐阜市の人口が1,000人減るということで、人口減少が加速しています。

今年度、岐阜市多文化共生推進会議において、外国人労働者の雇用実態について調査しましたが、介護分野を中心にすべての分野で外国人を雇用している実態が見られました。そして、外国人雇用の課題として、外国人の日本語能力、双方のコミュニケーションが課題として明らかになっています。国際交流協会では、外国人を支援する事業として、「外国人のための日本語講座」を開講しています。4月から新年度前期の講座が始まりますので、皆さんの近くに日本語を勉強したい外国人、外国人を雇用している日本人がいましたら、国際交流協会日本語の講座を実施していることを是非伝えてほしいです。

現在、コロナ禍で一時的に外国人人口は減少していますが、今の日本社会は外国人無しでは回らない状態になっており、長期的には外国人の人口は増え続けるものと思われます。また、労働力だけほしいということは出来ず、地域に外国人が住み、その家族が住み生活するということは、多文化共生社会の推進がますます重要になってくるものと思われます。

地域と外国人の結びつきが重要ということで、今年度は、中国人コミュニティが金華地区の街歩きをする事業を行いました。金華の人とのふれあいを中国人および日本人に情報発信するものです。YouTubeに鏡島と金華の街歩き動画を公開していますので是非一度見てください。

多文化共生は岐阜市多文化共生推進基本計画に記載されていますが、協働のまちづくりという意味からも、次期計画には「多文化共生」にも触れていただきたいと思います。

委員

ぎふまちづくりサポートセンターの運営にかかわらせていただいております。今、シビックプライド養成講座、コミュニティビジネスの研修など、今回の計画に関わることを担わせていただいております。気になるのが、まちづくり協議会が最終的に何を指すのか、まちづくり協議会そのものの最終的な形というのが、市のほうからお示しいただいていない。そのため、今一つ踏み込んでいないというのが課題だと思います。

自治会の加入率について、実は自治会の加入率が高くないのではないかとありますが、例えば、一軒に二世帯住んでいます。親世帯と一緒に住んでいる場合は自治会の加入は一世帯として加入しています。実態と実際の統計上の率の開きがあるというのは現実としてあると思います。その辺も含めて、自治会の役割として地域の中の見守り、寄り添い、つながりというところを考えるならば、別に親子世代で二世帯入る必要はないので、そういう実態の数字というのを1つ目安にさせていただくと、うれしいなと思います。

住民自治基本条例が、変わって自治会の役割というのがより明確になっている。地域の任意団体である自治会がかなりの役割を果たさないといけない。防災に関してもとりあえず、一時的な初動の部分で、即、自治会が果たさなければいけない。やっぱり自治会の役割が重要になってくる。今、自治会の役員のみ手が足りない、入っていただける人が減ってくるということを含めて、今一度、自治会の在り方を見直すということをお考えいただいております。他市で、自治会が抱えている役割を今一度洗い直し、また、市の関係も洗い直し、自治会が行政に依存しているのではなく、行政が自治会に依存していることがかなりあるという実態が分かってきました。行政が自治会にお願いしている部分と行政から自治会へ委託している部分というのを一度全部見直して、行政の内部で検討の会議を開き、見直すことで、自治会の負担を軽くし、より自治会にとって必要な部分の役割を担っていただくという取り組みを今やっています。かなり、絞れてきて、自治会の負担が軽減できるのではないかと考えており、今年度、来年度、再来年度とつづいていく事業として進めています。

今一度、その辺りも役割が大きくなる以上、負担になっているところを軽減するというのも行政の内部でも検討いただけたらと思います。

委員

2点についてお話しします。1点目は自治会と行政の関係の話です。自治会、町内会を考える上では、ポイントは2つあり、1つ目は、自治会そのものをどうするかという話です。先程から世帯加入がどうだなどいろいろありましたが、自治会本体としての運営をどうするかということが1つ。2つ目は自治会と行政との関係をどう構築するかという話です。いくら自治会の加入率が少なくなっているからどうだといっても、行

政と自治会の関係を再構築しない限り、本質的な部分は変わらないので、まず、この2つがあるというのを抑えておく必要があります。行政側から自治会にいろいろ依頼をするが、それが例えば、市民協働推進部だけでなく、防災、福祉、環境、教育委員会、いろんなところから自治会に対しての依頼、協力要請が来ている。岐阜市役所だけでなく、さらに場合によっては学校、消防署、警察署、社会福祉協議会、いろんなところから自治会に協力要請が行く。だから、自治会の方々が大変になっている。やっぱり公的団体としてどれだけ自治会、町内会に協力要請をしていっているのかをしっかりと総量を把握しない限りは、自治会と行政の関係は再構築できない、その辺りをしっかりと検討する必要がありますというのが1点目です。

2点目について、コロナ禍でどうしていくのかという問題があります。2年間コロナで中々活動ができなかった地域活動というのは、対面が基本ですのでコロナによって、大きな制約を受けてしまった。どこも改選の時期を迎えますので例えば、1年交代もあれば、2年交代の役員もある、2年交代であってもコロナで役員改選があると活動しないことが当たり前みたいな自治会、町内会というのが増えています。そういったところが多くなっている中で、行政としてもこれまでのように、コロナ前のような自治会、町内会に対して様々な協力要請をできるか、自治会、町内会の側からこれまでのように、コロナ前のような協力を得られるかどうかというのは、未知数な部分があります。今の役員の方々というのがコロナ前の活動を知らない部分がある。そうであるならば、岐阜市役所として変わりうるコミュニティに対してどう向き合っていくのか、しっかりと検討する必要があります、新しい未来ブックからは、アフターコロナでの自治体、町内会への両者の関係というのが中々、読み解けなかった部分があり、その辺りのイメージとか戦略があれば教えていただきたい。2点目は質問です。

事務局

私どもの課題として、捉えているのが自治会の皆様をお願いしている、行政からの依頼、お願いしている作業、こういった仕事量が非常に膨大になっている。それから、特にコロナの中で、地域活動、例えば、祭り、運動会、会合などが思うようにできないという点で、基本的な活動、顔と顔をつき合わせてお話をしながら関係を作ることは地域コミュニティの非常に大きな部分だと思っています。こういったのがうまくいかないという点で、自治会離れ、コミュニティの衰退というのに拍車がかかるという点を我々も認識していますが、どこから取り掛かるかということを考えております。そういった中、自治会、市役所、公的機関から自治会の皆様をお願いしていることの棚卸みみたいなことを今とりかかりつつあるところでもあります。洗い出す中で、アフターコロナについて取り組めていけるといいと思っています。委員からのご指摘、ご質問に対しての明確な答えになっていないのですが、今、我々が考えている状況をご説明させていただきました。

委員

先程から、コロナ禍というワードが出てきていますが、昨年若者の声を集めたときにワーケーションというキーワードが出てきていました。今、アウトドア、温浴温泉施設、サウナなどが非常に注目されています。そういった環境整備できるのが岐阜の町で、長良川、金華山付近にはかなりあると思います。そういったことが未来ブックの中に観光か、ビジネスか、その両方にあまり内容として盛り込まれていないのかなということを感じました。やはり、歴史、そういった資源が豊富にある岐阜市ですので、外部からの方をどう呼び込むか、それをビジネスと観光とをマッチさせるといった視点を盛り込んでもいいのかなと感じました。

名古屋青年会議所は、地域の企業、産業というものを海外の企業とマッチング、商社とコラボレーションして、ビジネスとしてマッチングさせる事業を行っているという話を聞きました。岐阜の町にもいろんな、企業、産業がありますので、もう少し、外を見て、海外の企業とマッチング、コラボレーションをして新たな産業を生んでいくみたい未来へつながる雇用、産業というのも、未来ブックの産業、労働をみるとそういった観点があまりないと思いましたので、もう少し、未来志向のものを入れてもいいのかなと率直に思いました。

委員

地域担当職員について、全体会議か、地域担当職員の皆さんがお集まりになって、地域と何をコネクしながらやっていけばいいかということ今一度、意見交換をして、それぞれの地域と同じような対応をしていただけると嬉しいです。地域担当職員の中には、地元の方もいらっしゃるだろうし、相当、離れた地域から地域担当職員としていらっしゃる方もいるということで、非常にまちまちです。その辺りを全体会議などでお伺いいただけたらと思います。

公民館について、今、私どもの公民館では自治会、まちづくり委員会の事務局みたいな形でやっていただいています。やり方について、市として公民館全体としての運用というのがはっきりしていない面もあろうかと思いますが、同じ土俵でやるような方向にどんどんもって行ってもらいたいなと思います。

芥見南の話について、地域まちづくりビジョンを2年前に策定し、2年過ぎておりますが、コロナの影響でビジョンに策定した実際の活動が中々思うようにいかないということで、やはり、コロナ禍であろうとも、絆づくり、地元、地域の絆づくりが大変重要です。今、力を入れているのは、10年前から私どもは地区の広報、芥見南自治会連合会広報というのを毎月発行しております。自治会連合会が何をやっているのか、どういう方向でどういうことをやっているのか、この地域は今、どのような問題があるかなど、いろんなことをとにかくできるだけ、早く、具体的にわかりやすく、地域のみなさんに

お伝えしようと思って毎月、広報を発行しています。

一昨年からホームページを立ち上げ、今では、いろんな地域のお知らせとか、まちづくりの行事など、あるいは、回覧板などもホームページにどんどん載せて、見過ごした方もまた確認できる形になっています。ホームページは新しい情報があればどんどん更新をしてもらい、スマホでも確認できるということで、なんでもPRし、みんなが見てくれるような、方策をとって同じ地域で同じ情報を共有していこうかなと。これからのまちづくりはどうしていったらいいかなど、ご意見をいただけるようにホームページをやっています。それから市からのいろんな情報、あるいは警察、社会福祉協議会などいろんなところからの情報、あるいは工事の箇所、通行止めの箇所、そのようなことも掲載しております。地域の人にはホームページを見てもらい、いろんな情報を得て、身近で、それぞれの皆さんが、コロナで交流ができない、話がわからない、あるいは地域の様子がわからんということがないようにできるだけ情報をお伝えしようということをやっています。

これからのイベント、行事など、子どもを中心にしていくというのは、絶対、大事なことで、若い親も子どもが行事に参加すれば親もついてくるということで、まちづくりもそこからどんどん広がっていくということだと思います。コロナ禍ではありますが、そういった機会があったらどんどんやっていきたい。昨年12月にはコロナがちょっと収まった時には、屋外で焼き芋大会に子どもたちがビックリするぐらい大勢来てくれて、親も、もちろん来てくれて、楽しくやっていただいたということがあります。これからもコロナの感染状況を見ながら、いろんなイベントを子どもたちもできるだけ参加して、このまちが盛り上がっていくようなことをやっていきたいと思います。

会長

次期の協働のまちづくり計画について、まず、まちづくり協議会が45になり、ここを起点にして地域づくりを進めていくということをやっていけないといけないと思います。5つの自治会が残っていますが、そこは、自治会連合会とか代替機能があるということで、そこにお任せするというので進めていく。特に自治会と行政との関係性については、ここは思い切って整備をして、行政から地域にお願いすることは何なのかということ。行政が縦割りなので、地域と向き合う形で、行政も各課で連携をして、地域のところに何を今お願いしているのか、将来的にお願いしていくことは何かなどを整理していくことは行政の責任だと思います。その一方で地域の側も小規模多機能自治という形で、より地域が自治力を増していくには柵卸をして、見直しをしていくということです。もちろんその担い手を確保できるということは大切なことですが、こういう状況も踏まえて、やらなくてはいけないことは本当に何なのかということを経験の中で重なっているということは一緒にやりましょう、あるいは、これは自分たちでやらなくてもいいのではないか、そういうことも含めて地域の側でも柵卸が必要かだと思います。

行政側からの棚卸も必要だと思います。コーディネーターの方がしっかりやっているところは、とても地域の活動が活発です。それがもちろん自治会長さん、まちづくり協議会の会長さん、連合会長さんなどがしている場合もありますし、委員がおっしゃったように社会教育士の方や公民館の社会主事の方、そういう方々がきちっといろんな事を見てコーディネートする方がいるところは非常にいい自治の活動ができているという実感をもっています。まさに市と自治会をつなぐ場ですし、地域の中のいろんなプレイヤー、民間企業、学校、地域の中にいっぱいプレイヤーがおられて、そういう方々ときちっと連携していくためには、コーディネーターの方が非常に大事だということです。少し基本路線として考えていただけると、次期の推進の計画になっていくのではないかと個人的に思いました。

それでは、本日予定をされました、審議事項は、以上となります。